

多文化共生社会に向けた幼稚園への教育施策 —新宿区の施策を手がかりとして—

渡部 晃正*・佐藤 暁子*・本村 真弓**

（平成29年12月9日査読受理日）

Rethinking educational measures for kindergarten in a multicultural society — Focusing on recent measures for children with international backgrounds in Shinjuku City —

WATANABE, Terumasa SATO, Akiko MOTOMURA, Mayumi

（Accepted for publication 9 December 2017）

要約

本稿では、まず、幼稚園の多文化化に対する行政からの関心が低かったこと、そして、幼稚園は、多文化共生の視点に立った教育や活動に取り組むことのできる場であることを指摘した。次いで、外国人が多く在住する新宿区の公立幼稚園に対する教育施策とサポートの状況から、外国にルーツを持つ子どものみならず、その保護者に対する日本語を中心としたサポートをとくに充実させている現状が明らかにされた。また、行政サポートから抜け落ちてしまう子どもへの対応も課題としてあげられていることも把握された。幼稚園への多文化共生の視点に立った教育施策は、社会的・文化的な背景を乗り越え、子ども一人ひとりにとっての最善の利益を考え、その保護者・家族をも含め、考えていかなければならないことが明らかとなった。

Abstract

Recently, the numbers of “children with international backgrounds” have increased in Japanese kindergartens. Since kindergarten education in Japan has not been compulsory, it is hard to capture the exact number of these pupils. Many researchers have discussed the development of multicultural education in kindergarten since the 1990s. Meanwhile, few studies have been conducted to investigate multicultural measures for kindergarten. Based on these, firstly, we tried to rethink the position of kindergarten in Japan's growing multicultural society through the analysis of educational policies and measures. Secondly, from the educational measures of Shinjuku City, we discussed the possibilities of developing a multicultural society to guarantee the stable life of kindergarten pupils and their parents. Finally, we argued that the maintenance of their own languages and cultures, both in and out of kindergarten, should be considered from the policy making process.

キーワード：多文化共生社会，幼稚園，教育施策，外国につながるのある子ども，新・幼稚園教育要領

Key words：multicultural society, kindergarten, educational measures, children with international backgrounds, new course of study for kindergarten

1. 研究の目的

幼稚園を巡る近年の状況として、外国につながるのある子ども⁽¹⁾が一緒に学び、日々の園生活を送るようになってきたことから、多文化共生が意識されるようになってきたことがあげられる。

乳幼児期の子どもの研究対象としている日本保育学会の学会誌『保育学研究』では、すでに、1980年代後半から

増加しつつあった外国人幼児に対する保育のあり方を探ることを目的に、1991年版では「国際化と保育」が、幼児にふさわしい多文化教育を探ることを目的として、1999年度版では「幼児の多文化教育」が特集として組まれていることが指摘されている（柴山2006）。また、外国人園児の園生活への適応、外国人園児と日本人園児との相互理解、幼児の差異認識などに関する研究も進められている（佐藤2005）。さらに、保育者については、外国につながるのある園児の受け入れから生じる摩擦やトラブルに対する反応についての研究もなされている（新倉2002）。

* 東京家政大学家政学部児童学科

** 東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園

2017(平成 29)年 3 月 31 日に告示された幼稚園教育要領(以下、「新・幼稚園教育要領」と称する)の第 2 章・ねらい及び内容の「環境」領域において、「(4)文化や伝統に親しむ際には、正月や節句など我が国の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しんだり、異なる文化に触れる活動に親しんだりすることを通じて、社会とのつながりの意識や国際理解の意識の芽生えなどが養われるようにすること(アンダーラインは、筆者)」という項目が“新設”されている。ここでは、わが国の伝統文化に触れ、親しみをもつだけでなく、さまざまな国の異なる文化に触れることにより、園児の国際理解の芽生えにつながることを期待されている。

同じく、第 1 章・総則第 5 の「特別な配慮を必要とする幼児への指導」では、「2 海外から帰国した幼児や生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児の幼稚園生活への適応」という項目が“新設”され、「海外から帰国した幼児や生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児については、安心して自己を発揮できるよう配慮するなど個々の幼児の実態に応じ、指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする(アンダーラインは、筆者)」とされ、外国につながるのある子どもの園生活への適応について言及されている。なお、園児が安心して自己を発揮できることは、これまでの幼稚園教育要領の領域「人間関係」に示されてきた「ねらい及び内容」につながるものといえる⁽²⁾。

新・幼稚園教育要領において示された新たな項目は、幼稚園における多文化共生の視点に立った教育や活動を意識させるものである。また、それは同時に、幼稚園に対する、より積極的な行政サポート、そして地域コミュニティとの連携の必要性をも示唆したものといえる。その一方で、国や地方自治体の多文化共生への取り組み・教育施策を見ると、国際交流や義務教育諸学校に関心が向けられており(咲間 2014, など)、就学前教育に対する関心は薄かったといえる⁽³⁾。そこで、小論では、多文化共生社会における幼稚園の位置づけを再考するとともに、“多文化共生のまちづくり”を推進している東京都新宿区を事例的に取りあげ、幼稚園に対する教育施策の現状と課題について明らかにすることを目的とする。なお、本稿では、新・幼稚園教育要領の趣旨を踏まえ、就学前教育のなかでも、とくに幼稚園に焦点を合わせて論じていくこととする。

2. 多文化共生社会における幼稚園の位置づけ再考

2.1. 多文化共生と教育施策

従来、日本の学校文化は同化主義的であると指摘されてきた(高橋 2016)。とくに義務教育段階では、外国につながるのある子ども(児童生徒)に対して、日本の文化への適応、具体的には、日本語でのコミュニケーションや日本

の生活習慣や行動様式に慣れることを暗に求めてきたといえる。しかしながら、一方では、多文化共生の考えのもと、子どもたちが自国の文化を保持しつつ、違いを認め合い、共に生きていくという考え方も徐々に広まっている。

総務省は、2005(平成 17)年 6 月に、多文化共生の推進に関する研究会を設置し、翌年 3 月に『多文化共生の推進に関する研究会報告書』を発表している。この報告書では、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省 2006, p. 5)と定義している。ここで示された多文化共生という言葉は、中央官庁のなかで初めて使用されたものとされている(佐久間 2009)。また、そこでは、教育分野において取り組む課題の一つとして、多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進が示されており、多文化共生の考え方は、学校における国際理解教育と結びつきながら広まっている⁽⁴⁾。幼稚園に関連しては、幼児教育制度の周知および多文化対応として「来日時期が学期の途中であったり、保護者が日本の幼稚園の制度を知らないことにより、就学前教育を受けていない外国人の子どもも少なくない。保育所とも連携しながら、情報提供に努める。また、言語、習慣面での配慮を行い、外国人の子どもの幼児教育に取り組む」(総務省 2006, p. 20)ことが示されている。なお、幼稚園への具体的な教育施策・サポートについては、後述する新宿区の事例のなかで取りあげることとする。

2.2. 外国につながるのある子どもの教育

わが国における外国につながるのある人々とは、第二次世界大戦中から日本に在住し、今日、特別永住者の資格をもつ朝鮮半島出身の人とその子孫、中国・台湾からの華僑とその子孫といった人々である。一般に、オールドカマーと呼ばれている。次に、1970 年代後半から 80 年代にはインドシナ難民と中国残留日本人孤児とその家族、1980 年代からの日本企業等の海外進出により増加した帰国子女も外国につながるのある人々(子ども)ということになる。そして、1990(平成 2)年の入管法改正以降、国内の労働力不足を背景に、ブラジル、ペルーなどの中南米諸国から来日した日系人は、ニューカマーと呼ばれた。このなかに教育期の子どもが多く含まれており、ニューカマーの子どもたちが日本の学校に通学するようになると、該当する自治体は、独自に、また県の補助を得て教育現場での対応を始めたのである(宮島・太田 2005)。具体的には、小・中学校での日本語指導教室の設置や教員加配、バイリンガル支援員の巡回指導などが実施されている。

このような状況に対応した社会制度の整備を進めるなか、定着してきたのが多文化共生社会という考え方である。野山・桶谷(2016)は、「多様な言語・文化背景を持った人々

との共存の在り方が問われ始め、多くの自治体では、国際化や多文化共生社会の構築に向けた基本指針が立てられ、国際交流協会や外国人に対する日本語教室等の機関が設立された」(p.18)ことを指摘している。つまり、総務省が多文化共生を唱える以前より、地方自治体では、多文化共生社会の構築に向けた諸施策を始動させていたのである。

日浦(2016)は、多文化共生社会を「多様な生き方がともに存在する社会であり、多数派だけでなく、少数派も含めて、人々が互いに尊重し合う中で、それぞれの可能性を活かしながらその人らしく生きることのできる社会」(pp.217-218)と定義し、社会的少数派の立場に置かれている人々の権利に焦点を当てながら、彼(彼女)らの可能性を活かしながらともに生きていくという観点を示している。また、堀田(2014)は、わが国の抱えている少子高齢化問題を踏まえ、「抜本的な少子化対策が困難な現状を鑑みれば、外国人や外国につながる子どものマンパワーは、持続可能な社会を構築するうえで不可欠である」(p.15)と述べ、生活者としての外国につながる子どもと保護者への支援の必要性を指摘している。多文化共生、そして持続可能な社会を構築していくなかで、外国につながる子どもの教育は、より重要な位置を占めていくこととなると考えられる。

2.3. 多文化共生社会における幼稚園の意義

文部科学省(以下、文科省と称する)は、外国人児童生徒等に対するより充実した教育を行うため、1991(平成3)年度より「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」を継続実施し、結果を公表している。また、外国人の子どもの就学・不就学状況等に関する調査を2回(平成17～18年度と21年度)実施している。ここで問題とされているのは、就学期の児童・生徒であって、両調査とも、幼稚園児は対象とされていない。さらに、2007(平成19)年9月、文科省内に設置された初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会は、翌年6月に「外国人児童生徒教育の充実方策について」という報告書をまとめているが、就学前の外国人の子どものための初期指導については言及しているものの、幼稚園教育との関連は示されていない。なお、2011(平成23)年には、文科省初等中等教育局国際教育課(2011)は、「外国人児童生徒受入れの手引き」を作成・配布している。そのなかで、学校の管理職、学級担任、都道府県・市町村などの役割が詳細に示されている。しかし、幼稚園に関連するものとしては、日本語指導担当教員の役割として「幼稚園・小学校・中学校・高等学校などの間での校種を超えた連携・協力」(p.23)の必要性が指摘され、連絡会設置の例示だけが示されているにとどまっている。

2015(平成27)年11月、文科省内に設置された学校に

おける外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議は「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について(報告)」をとりまとめている。このなかで、就学する前段階から児童生徒の日本語能力を把握し、学校生活に必要な日本語習得に向けた取組に着手することの重要性が指摘され、具体例として、幼稚園・保育所等が連携し、就学前段階の1～3ヶ月程度、プレスクール等の初期指導教室における日本語指導の実施が例示されるようになった。

文科省関連の提言・施策を見ると、外国につながる子どもの教育については、日本語指導や不適応・不就学が問題視され、その関心の対象となる主たる学校とは、義務教育の公立小学校・中学校であることがわかる。幼稚園については、小学校への接続とのかかわりから、日本語指導についての示唆がなされるにとどまっており、義務教育にくらべると、行政側の関心は低いといわざるをえない。外国につながる子どもが日本の小学校に進むのであれば、日本語を習得するうえで、日本の幼稚園を選択するメリットは大きいと考えられる。この点においては、新・幼稚園教育要領にも示されているように、幼稚園教育と日本語習得が結びつけられることに一定の意義はあるといえる。

その一方で、幼稚園は、多文化共生に向けての教育に取り組める場となっていることにも着目する必要がある。なぜなら、生涯教育の初めての学びの場としての幼稚園での生活や遊び、文化から始まる人間としての教育は、学習指導要領にしたがい、日本語を学習言語とする教科学習に重点が置かれている小学校以降の学校よりも、より柔軟に多文化共生の視点に立って教育や活動に取り組むことができるからである。

佐久間(2011)は、イギリスでは、海外から来た子どもは英語以外の言語運用能力をもつ貴重な存在(バイリンガル)として捉えられている点に着目し、外国籍の子どもについては「家庭内はもとより、コミュニティ内部でも母語を必要とするし、帰国したとき祖父母や故郷の友人と話をするにも母語が必要である。文化や伝統も家庭内でもコミュニティ内部でも、それぞれ故郷のものである。となると、教育内容も日本語や日本文化への同化や適応ばかりではなく、かれら独自の言語、文化、伝統を認めて、多文化教育的なものに舵を切る必要があるのではないか」(p.128)と述べている。つまり、幼稚園においては、外国にルーツを持つ子どもの母言語・母文化の維持についても配慮する必要があるということである。このことは、実は、日本人を含めた子どもたちのなかに、異文化理解と国際理解の意識を芽生えさせる契機となるものであるといえる。

次に、多文化共生のまちづくりを進める新宿区を事例的に取りあげ、外国にルーツをもつ子どもが通う公立幼稚園

に対する教育施策と行政サポートの実際について見ていくことにする。

3. 多文化共生まちづくりと幼稚園

3.1. 多国籍化する新宿区

東京都に在住している外国人の数は、約48万6千人(2017(平成29)年1月1日現在)で、全国最多である。東日本大震災以降、外国人の数は、一時的に減少したものの、2014(平成26)年より、その数は再び増加に転じている。東京都のなかで、もっとも多くの外国人が在住しているのは新宿区である。住民基本台帳の外国人住民国籍によれば、同区には、約4万2千人の外国人が暮らし、その数は区民全体の約12%に達している。二番目に外国人が多く在住している港区の場合、区民全体に占める外国人の割合は、約8%なので、新宿区がいかに突出しているのかがわかる。

また、新宿区に在住する外国人の状況を国籍・地域別に見ると、中国、韓国・朝鮮、ベトナム、ネパール、タイ、ミャンマーなど、125の国・地域に及んでいる(2017(平成29)年5月1日現在)。住民基本台帳法の改正により、2012(平成24)年8月の最初に集計された外国人の数は、約3万2千人、国籍・地域は112であったので、新宿区では、この5年間に約1万人の外国人住民が増え、多国籍化がさらに進んでいることがわかる。このような状況を踏まえ、新宿区では「外国人が多く住み暮らすことを区の特性として積極的にとらえ、国籍や民族等の異なる人々が互いの文化的違いを認め、理解しあい、共に生きていく多文化共生のまちづくりを推進しています」とし、多文化共生社会の構築に向けた取り組みをおこなっている。例えば、区の組織として、地域振興部に多文化共生推進課を設置するとともに、2005(平成17年)には、日本語を学んだり、日本文化や地域の情報を収集・交換する場として「新宿区多文化共生プラザ」を設置している。

新宿区では、2007(平成19)年度と2015(平成27)年度の2回にわたり「多文化共生実態調査」を実施している。この調査は、外国人住民と日本人住民の双方に対して実施されている。2015年度調査(新宿区2015)では、20歳以上の外国人男女(個人)5,000人が住民基本台帳から単純無作為抽出され、郵送法による調査が実施されている。そのうち、1,275人から有効回答を得ている(有効回答回収率25.5%)。このなかで、「これからどのくらいの期間、新宿区に住み続けたいですか」という問いに対しては、「ずっと住み続けたい」(40.7%)が最も多く、「当分の間は住み続けたい」(27.5%)が続き、これらを合わせた定住意向は7割近いことが把握されている。また、「あなたが現在一緒に住んでいる人は誰ですか(複数選択)」という問いに対して、「子ども」が一緒に住んでいると回答した者は、22.3%に達している。子どもの国籍はわからないものの、

一緒に住んでいる子どもを各年齢別に見ると、6歳未満108人、6～12歳100人、13～15歳47人、16～18歳38人、19歳以上50人となっており、子どものいる家庭では、就学前の子どもが少なからずいることが確認されている。

新宿区に在住する外国人の日本での定住意向を考えると、就学前の子どもが、そのまま日本において就学期を迎えている可能性は高いといえる。なお、外国にルーツのある子どものなかには外国人学校(例えば、韓国学校)へ進む者もいるので、そのすべてが日本の小学校に入学するわけではない。

3.2. 外国にルーツを持つ子どもと保護者へのサポート

新宿区は、区内における外国にルーツを持つ子どもやその保護者のニーズを把握し、今後の学習支援・生活支援等トータルな施策の充実に向けた基礎資料を得るため、「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」(新宿区2012)を実施している。この調査は、区内在住の外国人登録世帯のうち、6～15歳の子どもがいる家庭(1,155世帯)、および国民健康保険に加入している混合世帯[＝日本人と外国人が結婚した世帯等、1つの世帯に日本人と外国人が含まれる世帯]のうち、日本国籍の子どもを養育している世帯(322世帯)の計1,477世帯を対象とした郵送法による全数調査である。回答者数は、396名(保護者票394票、子ども票396票)で、子ども票については、兄弟姉妹がいる場合、最も年齢の高い子どもが回答している。保護者票の国別回収数を見ると、中国235票、韓国54票、日本(混合世帯)31票の順に多く、この3カ国で8割以上を占めている。なお、子ども自身の国籍に関する質問項目は設けられていない。この調査では、就学前の子どもは調査対象となっていないが、先に見たように、新宿区に在住する外国人の定住意向を考えると、子どもが就学前より日本に在住していた可能性も考えられるため、この調査結果の一部を参照することにする。

調査結果の分析を見ると、とくに日本語使用に関する問題が指摘されている。家庭内での使用言語は主に母国語となっているが、保護者が日本語を十分に習得できていない家庭では、使用言語は母国語が用いられる傾向にあること、家庭での使用言語が日本語、または母国語と日本語の両方を用いている家庭では、児童・生徒が母国語を十分習得できていない傾向が明らかにされている。また、保護者の子どもの教育で困っていることや心配していることに着目すると、子どもの日本への滞在年数によって抱えている悩みは異なり、来日から3年未満では概ね日本語の習得が主な悩みになっているが、5年以上になると進学・就職などの悩みが増える傾向にあることが明らかにされている。調査結果を受け、新宿区では、外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対する各種サポートを実施している。

2016(平成28)年度における新宿区の実施する多文化共生関連施策は、97の事業に及ぶ。このうち、就学前の子どもに関連する教育施策・サポート事業は、以下に示す8つである（〔 〕内は、区の担当部局）。

- 外国にルーツをもつ子どものサポート（地域で暮らす外国籍等の保護者や子どもを対象に、日本語支援、学習支援、生活支援等の総合的サポートを行う）〔地域振興部〕
- 外国人向け保育園のしおり（入園時の諸注意）を作成（英語・中国語・韓国語）〔子ども家庭部〕
- 保育園児等への日本語サポートを実施〔子ども家庭部〕
- 新年度区立子ども園園児募集案内〔子ども家庭部〕
- 子ども総合センター等案内パンフレット（日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語）〔子ども家庭部〕
- 日本語サポート指導の実施（外国等から編（転）入学した幼稚園児・児童・生徒を対象、教育センター及び分室での集中指導・学校、園での個別指導・保護者会等における通訳派遣）〔教育委員会〕
- 新年度区立幼稚園園児募集案内を作成（日本語、英語、中国語、韓国語）〔教育委員会〕
- 私立幼稚園等保護者補助金案内（日本語、英語、中国語、韓国語）〔教育委員会〕

全体的に見て、子どもの日本語指導体制の強化と日本語を習得していない保護者へのケアが教育施策・サポート事業の柱となっていることがわかる。

区長の附属機関として設置されている多文化共生まちづくり会議は、幼稚園に関連して、年度途中の入園であったり、保護者が日本の幼稚園の制度を知らないことにより、就学前教育を受けていない子どもも少なくないなかで、行政と園が連携しながら、情報提供に努める必要があり、また、言語、習慣面への配慮を行いながら、多文化共生の考えのもと、外国につながるのある子どもの幼児教育に取り組む必要があることを指摘している（櫻田2013）。そして、就学前の語彙獲得に関わる具体的施策として、親子で参加できる言葉を学ぶ場、例えば、「PTA活動に参加し、その中で親しみをもったり、言葉を教え合ったりする」、「ボランティア活動に参加し、喜ばれることで自信をもち、言葉を覚えていく」、「地域の行事への親子参加をよびかける」などを例示している。ここでは、園内のみならず、家族も含めたつながりをもてる場の活用、つまり地域コミュニティとの連携が示唆されている。

3.3. 幼稚園への教育施策—日本語サポート指導と通訳派遣

2017(平成29)年5月現在、新宿区内には、14の区立幼稚園があり、805人の園児が在園している。すでに指摘したように、新宿区においても、外国につながるのある子ども

の数を正確に把握できるデータはない。ここでは、先に示した同区の教育施策・サポート事業のうち、幼稚園での日本語サポート指導と通訳派遣を中心に見ていくことにする。

新宿区では、2004(平成16)年度より、区立小・中学校に加え、区立幼稚園においても「日本語サポート指導」が実施されるようになった。日本語サポート指導は、外国等から編（転）入学した区立幼稚園児、区立学校児童・生徒を対象に、日本語の指導及び日本の学校（園）生活への円滑な適応を支援することを目的とし、学校（園）及び教育センターと分室において実施されている。幼稚園の場合、園での個別指導となり、園児1人に対して3年間で50時間、内容は、1日2～3時間程度、園での活動に付き添い、母語を使ってサポートを行うものとなっている。事業開始以来、園児の母語とされる言語は、これまでに14カ国語に達している。表1は、平成27年度の日本語サポート指導実施状況を、子どもの母語と学校種別ごとにまとめたものである。この表を見ると、幼稚園での日本語サポート指導の回数は、学習言語としての日本語の初期指導が必要な小学校と比べると少ないことがわかる。

表1 平成27年度 日本語サポート指導実施状況

言語	幼稚園	小学校	中学校	件数
中国語	3	26	13	42
韓国語	10	21	2	33
英語	3	2	2	7
ミャンマー語		2	2	4
タガログ語	1	2		3
ネパール語		3		3
タイ語		1	1	2
スペイン語		2		2
ベトナム語	1	1		2
ポルトガル語		1		1
計	18	61	20	99

注) 空欄は、実施なし。

出所) 新宿区立「教育センター」No.15(平成28年6月30日発行)より作成。

次に、同区では、保護者会、個人面談や入園時の説明会等、区立園と保護者との意思疎通を図るための「通訳派遣」を実施している。平成23～27年度までの通訳派遣では、12カ国語の通訳がおこなわれている。通訳派遣については、園からの要請があれば、その都度派遣されており、派遣回数の制限はとくにない。表2は、平成27年度の通訳派遣を、通訳言語と学校種別ごとにまとめたものである。通訳派遣に関しては、園と保護者との関係が小・中学校にくらべて密であるため、幼稚園への派遣が最も多くなっている⁽⁵⁾。

表2 平成27年度 通訳派遣実施状況

言語	幼稚園	小学校	中学校	件数
中国語	13	31	35	79
韓国語	39	15	1	55
ミャンマー語	32	4		36
英語	21	1	2	24
タガログ語	10	9	4	23
タイ語	9	5		14
ポルトガル語		8		8
ネパール語	1	2	3	6
スペイン語		4		4
ベトナム語	1			1
計	126	79	45	250

注) 空欄は、派遣なし。

出所) 新宿区立「教育センター」No.15 (平成28年6月30日発行) より作成。

教育委員会は、必要に応じて「入園のしおり」や「園だより」の翻訳サポートを実施している。例えば、外国にルーツを持つ子どもが在園している区立O園では、外国語版(平成28年度は、中国語版、韓国語版、英語版、タイ語版、タガログ語版、スペイン語版)および日本語の総ルビ付き「入園のしおり」を作成・配布している。また、同園では、「園だより」に日本語のルビを付したり、韓国語版、中国語版、英語版、タイ語版も用意されている(2017(平成29)年4月現在)。そして、直近のお知らせを伝えるために園の入口に設置されている「連絡ボード」が多言語化されており、保護者に対する特別な配慮がなされている。

以上のように、新宿区の幼稚園への教育施策・サポートは、園児はもとより、保護者に対しても手厚くなっていることがわかる。外国にルーツを持つ園児の保護者に対しては、きめ細やかな情報提供や配慮をする必要があり(駒井2014)、日本語によるコミュニケーションの困難を克服するための支援は、園児の園生活への不安を軽減させるとともに、園児と保護者の各種行事への参加を促しやすくしている。実際、保護者が園への親しみを感じることで、親子で言葉を学ぶ場(おにぎり作りや母国料理の紹介、ボランティアなど)につながる事例も見られる。ここでは、さまざまな活動を通しての保護者の母語・母文化の活用も示唆されている。

4. 結語

本稿では、まず、多文化共生社会における幼稚園の位置づけについて再考し、義務教育段階の学校にくらべると幼稚園の多文化化に対して行政からの関心が低かったこと、そして幼稚園は、多文化共生の視点に立った教育や活動に取り組むことのできる場であることを指摘した。次いで、新宿区の公立幼稚園に対する教育施策とサポートの状況から、外国にルーツを持つ子どものみならず、その保護者に対する日本語を中心としたサポートをとくに充実させてい

る現状が明らかにされた。また、行政サポートから抜け落ちてしまう子どもへの対応として、情報提供の必要性も課題としてあげられていることが把握された。

新宿区では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、多様な国籍や文化を持つ人が集住したり、訪れたりする地域特性から、お互いの文化の違いを理解し、協力し合うことのできるまちづくりをより一層進めることを目指している。「まちづくり」は「人づくり」から、という側面もあり、この点において、幼稚園への多文化共生の視点に立った教育施策は、その保護者へのサポートも含め、より重要な位置を占めることになる。つまり、外国につながる子どもの教育を充実させることは、多文化教育論を展開してきたバンクス(1996)のいう「未来を担う市民の教育」(p.53)につながるからである。社会的・文化的な背景を乗り越え、子ども一人ひとりにとっての最善の利益を考え、その保護者・家族をも含め、地方自治体が教育施策に取り組んでいくことが重要であろう。

そして本稿では、わずかししかふれることのできなかった園と地域コミュニティ・NPO・ボランティア団体との連携や子ども及び保護者の母言語・母文化の維持・活用についての配慮も欠かせないものといえよう。また、すでによく指摘されていることではあるが(萩原2008, など)、外国にルーツを持つ子どもの増加に対して、保育者が多文化共生の視点に立った教育実践を習得するための学習機会を作っていくことも課題として残されている。言葉の問題のみならず、育児観・教育観の違いを踏まえた保護者への対応や園児の小学校への進級問題など、現場で対応しなければならぬ問題は多い。さらに、就学前教育という点においては、保育所や認定こども園なども、幼稚園と共通の、あるいは独自の問題を抱えており、多文化共生社会に向けての多様な施策・取り組みが必要であろう。これらの点については、稿をあらためて言及していきたい。

注

- (1) “外国につながる子ども”の数を直接的に把握できるデータはない。佐久間(2015)は、在留外国人統計をもとに、就学前の外国人数(0歳～5歳)は、約8万人前後と推計している。しかし、子どもの実態は、国籍だけでは捉えられない面がある。例えば、国際結婚により、子どもは日本国籍であっても、母親が外国にルーツを持つケースがある。この場合、子どもは、言語をはじめ母親の母文化の影響を強く受けていることが考えられる。また、帰国子女や日本に一時帰国する海外子女は、“外国につながる子ども”と捉えることができる(図1を参照)。なお、新宿区では、“外国にルーツを持つ子ども”を「両親、あるいは両親のどちらかが外国籍の子ども(日本籍の子ど

もを含む)」と定義している。これに、帰国子女と海外子女を含めることにより、「外国につながるのある子ども」が定義される。本稿では、以上の定義にもとづき、「外国籍の子ども」、「外国にルーツを持つ子ども」、「外国につながるのある子ども」を、適宜、使い分けながら論じている。

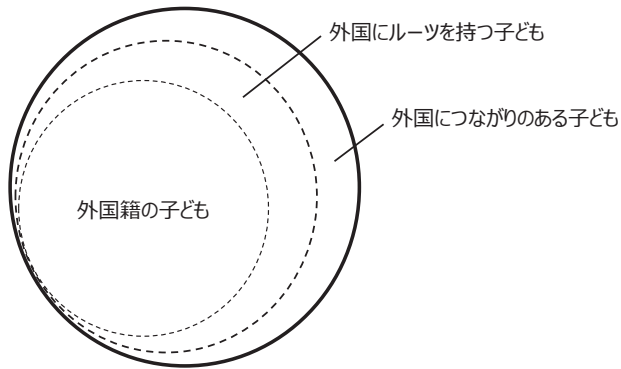


図1 外国籍の子ども、外国にルーツを持つ子ども、外国につながるのある子どもの範囲(イメージ図)

- (2)2008(平成20)年3月28日告示の保育所保育指針では、「保育のねらい及び内容」の「人間関係」のなかで、「⑭外国人など、自分とは異なる文化を持った人に親しみを持つ」と示されており、幼稚園に先んじて、保育所では異文化理解の内容が盛り込まれている。なお、2017(平成29)年3月31日告示の保育所保育指針では、上記の内容が削除され、幼稚園教育要領と同じく、領域「環境」において異文化理解・国際理解教育にかかわる内容が示されることになった。ここでは、保育所保育指針と幼稚園教育要領の教育内容における整合性が図られている。
- (3) 保育所に関しては、2008(平成20)年、厚生労働省の補助を受けた社会福祉法人日本保育協会(日本保育協会2009)が、限られた自治体(各都道府県、指定都市、中核市)を対象として、保育所保育の充実と向上に資することを目的に、保育の国際化、外国人保育等に関する調査を実施している。
- (4) 2000(平成12)年より、小学校・中学校・高等学校などにおいて導入されている「総合的な学習の時間」では、その内容についてすでに「国際理解」、情報、環境などが学習指導要領で例示されている。
- (5) 保育士を対象とする調査によると、日常の保育においては、通訳の存在は大変重要であり、通訳がいることで子どもへのコミュニケーションも、保護者へのコミュニケーションも飛躍的に進むことが明らかにされている(品川2011)。

参考文献

- バンクス、ジェームズ・A(平沢安政・訳)、1996、『多文化教育－新しい時代の学校づくり』サイマル出版会。
- 萩原元昭、2008、『多文化保育論』学文社。
- 日浦直美、2016、「多文化共生と保育」日本保育学会編『保育学講座5』東京大学出版会、pp.217-235。
- 堀田正央、2014、「第1章多文化保育・教育とは何か」咲間まり子・編『多文化保育・教育論』みらい、pp.9-17。
- 駒井美智子、2014、「第3章外国につながる子どもの保育・教育と保護者への支援 第3節保護者への支援の事例：保育」咲間まり子・編『多文化保育・教育論』みらい、pp.47-51。
- 佐久間孝正、2009、「「多文化共生」社会における教育のありかた」学術の動向編集委員会・編『学術の動向』2009年12月号、pp.42-51。
- 一、2011、『外国人の子どもの教育問題』勁草書房。
- 一、2015、『多国籍化する日本の学校』勁草書房。
- 咲間まり子、2014、「第5章行政の多文化共生への取り組み」咲間まり子・編『多文化保育・教育論』みらい、pp.92-99。
- 櫻田百合子、2013、「平成25年度新宿区多文化共生まちづくり会議「外国にルーツをもつ子どもの教育環境の向上」部会ワーキンググループ資料」。
- 佐藤千瀬、2005、「「外国人」の生成と位置付けのプロセス」『異文化間教育』21、アカデミア出版会、pp.73-88。
- 柴山真琴、2006、「日本における異文化間教育研究」山田千明・編『多文化に生きる子どもたち』明石書店、pp.174-185。
- 品川ひろみ、2011、「多文化保育における通訳の意義と課題－日系ブラジル人児童を中心として－」『保育学研究』第49巻第2号、pp.108-119。
- 新宿区、2012、『外国にルーツを持つ子どもの実態調査報告書(概要版)』
(<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000109321.pdf> 2017年9月1日最終確認)。
- 一、2015、『平成27年度新宿区多文化共生実態調査 概要版』
(<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000187021.pdf> 2017年9月1日最終確認)。
- 総務省、2006、『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～』
(http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf 2017年9月1日最終確認)。
- 宮島喬・太田晴雄、2005、「序章 外国人の子どもと日本の学校」宮島喬・太田晴雄・編『外国人の子どもと日本の学校－不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、pp.1-13。

- 新倉涼子, 2002, 「外国籍児童や生徒の教育に関わる日本人の保育士や教師の異文化間トランス」『異文化間教育』16, アカデミア出版会, pp. 63-77.
- 高橋史子, 2016, 「「文化」の適応と維持から見る日本型多文化共生社会」『異文化間教育』44, アカデミア出版会, pp. 33-46.
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課, 2011, 『外国人児童生徒受入れの手引き』
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/04/15/1304668_1.pdf 2017 年 9 月 1 日最終確認).
- 日本保育協会, 2009, 『保育の国際化に関する調査研究報告書-平成 20 年度』
(http://www.nippo.or.jp/research/pdfs/2008_02/2008_02.pdf 2017 年 9 月 1 日最終確認).
- 野山広・桶谷仁美, 2016, 「CLD 児童・生徒の言語環境の整備と日本型多文化共生社会」『異文化間教育』44, アカデミア出版会, pp. 18-32.